

書 評

増田壽男著

『「21世紀型危機」と戦後日本資本主義』

(大月書店 2024年11月)

相 沢 幸 悦

I. はじめに

法政大学総長をつとめられた増田壽男先生は、経済学者として、日本をはじめイギリス、アメリカ、中国など諸外国の経済を幅広く研究をつづけてこられた。総長退任後も停滞する日本経済にたいする問題意識を堅持し、世界と日本がかかえている諸問題を分析し、その打開方法を模索しつづけてこられた。

本書は、2010年より刊行された「シリーズ戦後世界と日本資本主義－歴史と現状」第1巻、大月書店、として準備されたものであるが、増田先生の没後7年にあたり、「増田壽男遺稿集」としてあらたに刊行された。増田先生が生前に提案し、議論されてきた諸論文を編纂し、単著としてまとめたものである。

II. 本書の構成と目的

1. 本書の構成

本書の構成は、つぎのとおりである。

はじめに

- 第1章 「21世紀型危機」分析の歴史的前提
- 第2章 21世紀グローバリゼーション分析の新たな問題
- 第3章 戦後日本資本主義と90年代長期不況
- 第4章 大不況とグローバリゼーション下での日本の自動車産業
- 第5章 「21世紀型危機」の顕在化過程
- おわりに－「21世紀型危機」と世界的な社会的対抗運動の進展

2. 本書の目的

19世紀は、植民地主義と帝国主義が生み出した危機の時代であった。20世紀は、世界戦争と全体主義の危機にくわえ、核と冷戦・熱戦が作り出した危機の時代であった。そして、21世紀の危機とは、ソ連邦の崩壊で終了した冷戦体制後の世界において、なお安定した体制、つまり諸国家の安定した相互互惠の国際的かつ地域的な体制構築を見出せていないこと、そして、その可能性すらいまだ見通せていないという過渡期が作り出している世界的な危機の時代になっているということである。

本書は1990年代以降、現在までのポスト冷戦

(冷戦後)の世界を「21世紀型危機」として特徴づけて、その構造をあきらかにしている。それは、80年代までの世界とは大きくことなる問題を析出できるからである。

ここで、あらたに登場した諸問題は、第一に、国際金融市場の投機性とバブル経済がもたらされていること、第二に、中国の登場によって日本に価格破壊をもたらしたこと、第三に、グローバル化とアメリカ化の進展により、世界的に貧富の格差の拡大、企業モラルの崩壊、地域社会の崩壊をもたらし、「自国第一主義」の排外主義を惹起し、これにたいする大きな反対運動が巻き起こっていること、第四に、9.11に遭遇しブッシュ(子)米元政権は、「新しい戦争」を宣言してアフガニスタン、イラクを攻撃し、いまなお内戦・テロがつづいていること、である。

これらは、冷戦体制として形成されたアメリカ体制が終焉をむかえていること、アメリカの経済的不安定のうえに政治的・軍事的に圧倒的力をもつ一極体制が形成されている矛盾が、「新しい戦争」を発生させ、これがアメリカ体制の終焉を早めることになっていること意味している。

本書は、20世紀から21世紀への世界史的展開によってその全過程を制約されながら、戦後日本資本主義が「経済成長」してきたことについての意義の把握と批判的認識のために、それを全面的に解明していく問題の糸口をあきらかにしようとする試論として執筆された。

Ⅲ. 本書の概要

1. 「21世紀型危機」分析の歴史的前提

今日のグローバリゼーションの特質について、

て、本書は、つぎのようにのべている。

第一に、1970年代以後の資本主義の危機への対応である。ここで、第二次世界大戦後に資本主義国で定着した福祉国家への道は、大きく後退し、新自由主義による市場万能主義が、民営化、規制緩和路線によって促進されることになった。今日のグローバリゼーションは、グローバル企業による市場万能主義の貫徹である。

第二に、レーガン、サッチャー路線の成功の背景にグローバリゼーションがあるのではなく、情報通信革命の進展というあらたな土俵のうえに展開することではじめて可能になった。実体経済での行き詰まりを経済の金融化によって克服しようとする資本主義の衝動と情報通信革命にもっとも適合的である金融業がその主役に躍り出た。

第三に、社会主義の崩壊による資本主義世界の地理的な拡大とアメリカの再覇権がこれにかさなる。アメリカは、情報通信革命の主役となり、金融の自由化の推進者として再度世界に君臨するにいたった。

第四に、グローバリゼーションは、きわめて危険な投機の世界となってしまっている。

評者は後述するように、本書が、金融・経済の問題について深くかつ鋭く分析できているのは、このような問題意識によるものであるかんがえている。

2. 21世紀グローバリゼーション分析の新たな問題

21世紀にはいり世界経済には、あらたなグローバル化の波があらわれており、グローバルな経済動向について、さまざまな視角から分析がなされている。本章では、グローバル都市という視点から分析したサスキア・サッセンを取

り上げている。

サッセンは、多くのグローバル化の分析が、国の単位か、多国籍企業などの企業が中心に分析されていたのにならして、大都市という場で分析することによって、いままでみえてこなかったさまざまな問題がみえてくるとかんがえられるからである。

このサッセンの見解を参考にすることによって、増田先生による「21世紀型危機」の分析がさらに深められている。

3. 戦後日本資本主義と90年代長期不況

日本の長期不況は、1980年代後半の好況とバブル経済の帰結という歴史的過程であり、2000年からのアメリカのICT（情報通信技術）バブル、金融・証券バブルと、それぞれのバブル崩壊後の経済的危機の先取的意味をもっていた。

1980年代後半の実体経済の好況とバブル経済70年代まで主導産業であった素材型産業としての鉄鋼産業や石油化学産業は、構造不況業種となり、これにとってかわった電機・電子産業や自動車産業も世界的に成熟化し設備過剰になやまされている状況にあった。80年代後半の巨大な設備投資拡大は、成熟化した産業を多品種化や大型化や高品質化で乗り切ろうとするものであったが、これは、バブル経済の高消費にささえられたものであって長続きはしなかった。

輸出による経済立国をめざして必死に重化学工業を作り上げてきた成果が、アメリカのファイナンスを助けることによってアメリカの過剰消費を促進し、同時に日本のバブルを作り出した。

本書は、1980年代後半の好景気は、バブル経済によるものであると指摘している。

1990年代長期不況の歴史的特質と構造的制約90年からつづく長期不況の特徴は、物価の下落をとまなっていることである。だが、物価の下落は通貨の問題ではなく、実体経済における需給関係を基本に起きている事態とみななければならない。

この本書の指摘は、日銀の異次元緩和の本質にもかかわることなので、のちにくわしく取り上げることにする。

4. 大不況とグローバル化下での日本の自動車産業

ここでは、実体経済の大きな特徴をあきらかにするために、日本の自動車産業がグローバル化下のメガコンペティションのなかで、いかに再編され、そのもとで労働者削減・リストラがいかにおこなわれたかについて、単独で世界展開するトヨタ、資本提携をおこなって工場閉鎖などドラスティックな再編成に踏み切った日産、ダイムラー・クライスラーと資本提携していた三菱自動車の3社を中心に分析している。

日産は、1999年にルノーと資本提携し、工場閉鎖、従業員の削減、部品コストの削減、有利子負債の圧縮、販売店2割削減などを断行した。評者は、この再建策というのはアメリカのMBAの教科書どおりのものであって、抜本的経営改革ではなかったとかんがえている。したがって、2024年12月に日産は、ホンダと経営統合の本格的協議にはいったと発表せざるをえなくなったのであろう。ところが、ホンダと日産自動車は2025年2月13日、経営統合にむけた合意の撤回を正式に発表した。ホンダによる日産の完全子会社化提案への役員反発が強まったためといわれている。日産と企業連合を組む三

菱自動車も経営統合に参加しない。ただし、電気自動車での協業交渉は3社ですすめるという。

5. 「21世紀型危機」の顕在化過程

1990年代のポスト冷戦期にグローバリゼーションとICT革命の本格化によって、資本主義はあらたな様相をみせはじめた。それは、国際金融市場の投機性とバブル経済の周期的発生、価格破壊といわれる価格低下競争、グローバリズムのもとでの「新しい戦争」とテロ、排外主義、そしてグローバル企業の経済支配による国内外における貧富の格差と差別の急拡大である。

本書は、1970年代以降の累積した問題とこれらあたらしい問題の相乗を、「21世紀型危機」として特徴づけている。

国際金融市場の投機性と通貨・金融危機の増幅

1990年代以降、世界は、投機性の高まりにより「カジノ資本主義」の様相を呈するようになった。それは、第一に、世界的な余剰資金の累積と、基軸通貨国アメリカの経常収支赤字累積の結果であり、第二に、アメリカが1970年代以降の産業の空洞化にたいして、金融によって生き残るという戦略のもとで推し進めた金融の自由化と金融のグローバリゼーションによるものである。

バブル経済と破綻の周期性と社会経済的深化

日米などでバブル経済が発生したのは、第一に、アメリカの経常収支赤字による膨大な余剰資金が世界的なカネ余りを創り出し、少しでも利益をえるために、金利差益、為替差益、証券差益をもとめて大量の資金が動き回っており、

第二に、実体経済を主導する産業が重化学工業とことなり、ICT産業に転換しているからである。

本書は、ICT産業というのは、資本主義の通常の資金調達になじみにくい性質をもち、バブルを引き起こしやすい産業という。これは、特筆すべき重要な指摘である。

価格破壊とデフレーションの基盤

本書は、インフレーションやデフレーションは、通貨供給量によって引き起こされる物価の変動の問題とすることが基本であるとの重要な指摘をしている。すなわち、1990年代にかんじてみれば、通貨供給量がきわめて過剰であって、これは通常では、インフレ要因であるにもかかわらず、物価が低下したことは、通貨の問題などではなく、実体経済における需給関係を基本に起きている事態であるという。

このことは、日本でデフレからの脱却のために、日銀が通貨供給量を増やすべきであるという議論が高まったことを検討するうえできわめて重要な指摘である。

おわりにー「21世紀型危機」と世界的な社会的対抗運動の進展

本書は、「21世紀型危機」の打開のために、つぎのように社会的対抗運動の重要性を強調している。

アメリカと中国との二大大国間の覇権争いが、貿易・経済対立からアジアでの軍事対立にまで発展しそうな危機的状況、中近東地域での紛争・テロ・軍事介入による危機などが世界的規模へと展開することがないように、世界の市民・勤労者は、平和・公正・共存に向けて連帯しなければならない。

TPP や FTA など多国間の自由貿易協定が、それぞれの国内産業と労働者・農民そして市民に不利益や打撃をあたえ、国民生活が圧迫されることがないように、フェアトレードのグローバルな確立とともに、「自国第一主義」と「国益」優先が近隣窮乏化と排外主義を助長することがないように市民・労働組合・諸民主団体が監視しなければならない。

これらのことが、もうひとつのグローバリゼーション、選択可能な世界にいたる道であろうという。

IV. 本書の特長

本書には多くの特長があるが、評者の視点からいくつかみてみることにしよう。次章では、21世紀型危機について、本書に依拠しながら評者の私見を提示してみたい。

特長の第一は、「21世紀型危機」が「自国第一主義」と排外主義を惹起しているという指摘である。アメリカでは、2025年1月20日に第二次トランプ政権が誕生し、ふたたび「自国第一主義」をかかげている。これは、本書が指摘するように、アメリカにおける ICT 産業の興隆と製造業の衰退により、貧富の格差が絶望的に拡大するなか、製造業を復活させるために、移民の流入阻止と高関税により外国からの製造業製品の流入を止めようとするものである。もちろん、そんなことでアメリカ製造業が復活するはずもない。

米製造業が衰退したのは、株主資本主義によるものであるとかがえられる。企業は、最大限の利益をあげ、株式配当にまわせというものだからである。いつ利益につながるかもわから

ない研究開発費などは不要なので配当に、というのであれば、製造業が生き延びることはできない。熾烈な新製品開発競争に勝利しなければ存続できない製造業は、それでは競争に負けてしまう。これが、市場経済の大原則なのである。しかも、労働者は、けっしてコストなどではなく、よりよい製品を製造する会社の重要なパートナーである。

それにたいして、金融や ICT などは「属人的」であって、優秀な社員を高給で雇用すれば、斬新かつ画期的な製品を開発できる可能性が高い。それを世界的に販売できれば、企業間競争で勝利ができ、膨大な利益を獲得できる。

評者は、トランプ流「自国第一主義」というのは、米資本主義を存続させるための「意図せざる」巧妙なロジックではないかとかんがえている。富裕層であるはずのトランプ氏は、それを低所得者層や失業者の支持をあつめる「手段」にした。関税により国内製造業が復活し、かつ不法移民を排除すれば、アメリカ人の雇用と給与が増えるという。そんなことなどありえないのに、トランプ氏が票をあつめ政権をふたたび奪取した。

かかる事態は、資本主義存続のための「もうひとつの神の見えざる手」が機能したからであるとかがえられる。富裕層・大株主、ICT 企業などの経営者に引き続き利潤をあたえようという人物に、低所得者や失業者が投票したという驚天動地の事態がふたたびおこったのである。マルクスがみたらさぞかし腰を抜かすことだろう。もしそうだとすれば、資本主義というのは、まことにしたたかな経済システムであるといわざるをえない（詳しくは、拙著「もうひとつの神の見えざる手」時潮社、2019年、を参照されたい）。

第二に、1970年代末から80年代にかけて英米で実施された新自由主義的な経済政策、すなわちレーガン、サッチャー路線が成功したのは、グローバリゼーションが進展していたからではなく、情報通信革命というあらたなイノベーションが進展していたがゆえにはじめて可能になったと本書はいうが、これは、現在の世界経済をかんがえるうえできわめて貴重な指摘である。

すなわち、アメリカで情報通信革命が進展してきたがゆえに、現在の規制緩和・民営化、競争原理の徹底・株主重視、「能力」に応じた成功報酬、小さな政府などの新自由主義・株主資本主義が成功しているのであろう。

情報通信革命が、ICT（情報通信技術）革命と数次にわたるAI（人工知能）の興隆期をへて、現在、アメリカは、生成AIの登場により空前の好景気と株高を謳歌し、バブル経済の様相を呈している。しかも、第二次世界大戦後、冷戦下で自由主義陣営を護るべく経済・産業を最先端軍事技術の研究・開発に特化したアメリカは、日欧の製造業などの追い上げをうけ、实体经济では行き詰まりをみせた。そこで、経済の金融化によって国際競争力を強化しようとする資本主義の衝動、とりわけ情報通信革命にもっとも適合的な金融業がアメリカ経済の主役に躍り出たとの指摘は、金融・経済の分析にとっ

てきわめて貴重である。

アメリカにおける金融業の興隆、生成AIによる世界の経済・産業・経営改革手段の世界制覇は、かかる情報通信革命によるものである。この分野で、日欧が後塵を拝するのは、そのためなのかもしれない。アメリカが現在にいたるまで情報通信革命を深化できたのは、米ソ冷戦、現在の米中新冷戦のなかで、最先端軍事技術の

研究・開発によるものであって、日欧がキャッチアップすることはかなりむずかしいことであるとかんがえられる。

潜在的軍事産業といわれる重化学工業とはまったく次元がちがって、情報通信産業というのは、顕在的軍事産業そのものなのである。現在の戦争は、情報通信技術のかたまりによって戦われている。

中国は、国家主導での軍事技術開発によって、アメリカとならぶ軍事大国となりつつある。一帯一路をスローガンに、アジア・アフリカ・中東・ヨーロッパの一部などを経済圏とすべく世界戦略を構築・実行しつつある。アメリカが現在、不動産バブルの崩壊により景気低迷にあえぐ中国を「仮想敵国」にしているのは、そのためであろうとかんがえられる。

第三に、1980年代後半には、電機・電子産業や自動車産業などで世界的に成熟化し設備過剰となっていたにもかかわらず、日本では、巨大な設備投資がおこなわれたという指摘は、長期不況をかんがえるうえで重要である。成熟産業は、多品種化や大型化や高品質化で克服しようとしたのであるが、それは、「幻想」による高消費にささえられたものであった。だから、バブルなのであって、長続きなどするはずもなかった。

もちろん、日本における前回バブル発生の際の国際的要因は、本書が指摘するように、アメリカの経常収支赤字による膨大な余剰資金が世界的なカネ余りを創り出したことにある。ただ、問題は当時、なぜ、日本で戦後はじめてバブルが発生したかということなのである。

1990年代初頭から30年にもわたるバブル崩壊不況は、深刻な銀行の不良債権問題を直接の原

因としている。だが、この問題は、公的資金の投入によって、2000年代初頭には基本的に「解消」されている。だが、バブル崩壊不況は、デフレ不況となってつづく。成熟産業でありながら、バブル期にすさまじい設備投資がおこなわれたことは、1929年世界恐慌というのが、空前の自動車・電機ブームの崩壊によって勃発したことに酷似している。

バブル崩壊によって、過剰設備・過剰債務・過剰雇用の処理をせまられた実体経済は、株式含み益や経営の合理化・効率化によって対応せざるをえなかった。だから、経済・産業構造がデジタル経済化に転換していく世界の潮流にのる余裕がなかったのであろう。日本がデジタル化で世界におくれをとったのは、ここに大きな要因があるとかんがえられる。

第四に、デフレについて2001年の「経済財政白書」を批判していることである。本書は白書の主張を、金融緩和政策にもかかわらずマネーサプライの増加につながらないのは、企業の投資意欲と銀行による資金貸付の減退などにより、実需が減退していることが要因であって、貨幣供給の問題が主要因でないことはあきらかであると喝破している。

日銀による異次元緩和は、日銀が貨幣を大規模に供給すればデフレから脱却できるとして断行された。だが、金融学者の多くが、当初から異次元緩和に異を唱えたのに、黒田元総裁が断行しその弊害が現在噴出している。経済政策学者である増田先生は早くから、「貨幣供給の問題は主要因ではない」と主張された。先生の慧眼に敬意を表すものである。

第五に、重化学工業と ICT 産業の経済にお

よばず影響の差異をあきらかにしていることである。重化学工業は、大規模投資がおこなわれ経済波及効果の大きい産業である。戦後、日本で高度経済成長が実現できたのは、一挙に新鋭重化学工業を創出できたからである。

ICT 産業は、製品自体が鉄鋼や自動車にくらべて小さく巨大設備を必要としない。それゆえ、ハードウェアの設備投資によって経済の活況をもたらすことはむずかしい。したがって、ICT 産業は、株価の急騰というバブル的要因による経済の牽引が不可避であった、と本書はいう。現在、アメリカでほんの一握りの生成 AI・半導体企業が巨額の収益を上げ株価が暴騰し、深刻なバブルが勃発しているのはそのためなのかもしれない。

増田先生は、この生成 AI・半導体バブルの勃発を実体経済の比較検討によって、正確に予見されていたのである。経済学者は、徹底した現状分析によって将来をみるといわれているが、増田先生は、まさに将来を見据えた経済学者だったといえよう。

V. 21世紀型危機とは

本書は、日本の長期不況は1980年代末のバブル経済の帰結という歴史的過程であり、2000年からのアメリカの ICT バブル、金融・証券バブルと、それぞれのバブル崩壊後の経済的危機の先取りの意味をもっていったという。また、米中の二大国家間の覇権争いが、貿易・経済対立からアジアでの軍事対立にまで発展しそうな危機的状況、中近東地域での紛争・テロ・軍事介入による危機などが、世界的規模への展開しつつあるという。

そうであるとすれば、これからの世界は、バ

ブル経済、戦争経済、地球環境危機という三つの要因による「経済成長」と「不況」が交錯する世界経済循環になるとかんがえられるのではないだろうか。本書の「21世紀型危機」という考え方から、これからの「経済成長」がどのようになるかについての評者の私見を提示してみたい。

1. 戦争経済

古川先生は、つぎのようにいう（古川哲「危機における資本主義の構造と産業循環」有斐閣、1970年）。

（恐慌は）「生産力と消費力の矛盾」を経済法則の範囲内で自己解決していくのにたいして、（戦争は）生産と消費の問題を含んだうえで経済的力関係と政治的力関係の不均衡を一致させるために行なわれる。

・・・経済的には解決しえず、また発展の一小時期あるいは一小領域内部で解決しえなかった矛盾を、政治＝軍事的な力と力の衝突において解決しようとし、政治＝軍事的力関係での新たな均衡をうちたてたのちに、それに照応するような形で強力によって強制された経済的均衡を新たにつくりだそうとするものであった。

第一次世界大戦において重化学工業が深化し、第二次世界大戦においてICT・ハイテク産業の基礎が構築され、戦後の米ソ冷戦においてICT・ハイテク・イノベーションが、2010年代からの米中冷戦においてICT・AI・生成AI・イノベーションがダイナミックに進展している。従来は、恐慌によって経済が深化・「発展」したが、20世紀にはいつてからは、世界戦争が資本主義の諸矛盾を「自己解決」し、イノ

ベーションを促進し、資本主義をあらたな段階に到達させてきたといえよう。

この「戦争循環」が、現在も継続しているところに事態の深刻さがあるとかんがえられる。

2022年にはじまるロシアによるウクライナ侵攻は、三度目の世界戦争となる可能性があったがいまのところはそうっていない。この戦争では、アメリカがウクライナを全面的に支援し、23年には、パレスチナ過激派ハマスに対抗するとして、イスラエルは、大規模なパレスチナ攻撃をおこなっている。25年1月19日に6週間の停戦にいたった。これらの戦争にアメリカは大規模な軍事支援をおこない、空前の「軍需景気」にわいている。

ロシアによるウクライナ侵攻を契機に、民主主義国家と覇権主義国家の対立が鮮明化している。しかも、後者の数が前者よりも多くなっている。ヨーロッパでは、西欧近代の大原則（自由・平等・民主主義・人権の尊重・法の支配）と現在の大原則（多様性・公平性・包摂性）の取り組みを否定する極右政党が台頭し、イタリアでは、極右政党の党首が首相に就任している。「21世紀型危機」は、民主主義国家と覇権主義国家、このふたつの国家間の戦いとしてあらわれることになるのであろうか。

2. バブル経済

日本では、1980年代末と2023年末から現在にかけて二度の資産バブルにみまわれたが、それは、資産バブルでしか経済成長ができなかったからとかんがえられる。一度目のバブルは、銀行が過剰な不動産融資をおこなったことによるバブルであったが、とりわけ二度目は、「日銀異次元緩和バブル」ともいうべきもので、世界でも異質なものである。

一度目のバブルが崩壊して、30年以上にわたる長期デフレ不況（現在の恐慌）にみまわれた。この「恐慌」は、デフレをともなっていたので、脱却するために政府・政治家は、ついに黒田氏に異次元緩和の実施をもとめた。もちろん、日銀には、デフレからの脱却など不可能である。「恐慌」を克服できなかったのでデフレに回帰する可能性が高く、不況におちいる可能性も低くはない。これが「中銀（日銀）バブル」循環であるとかんがえられる。

アメリカでは一度目は、1990年代末のネット・株式バブル、二度目は、2000年代初頭のサブプライム・ローン（住宅）バブル、三度目は、2023年から現在にかけての生成 AI・半導体バブル、ドイツでは、1991年の東西統一バブル、ヨーロッパでは、1999年にユーロが導入されたことで2000年代初頭に建設・国債バブルが発生した。

資本主義国では、1980年代末から立て続けに資産バブルが発生している。中国でも21世紀にはいり住宅バブルが発生し、現在、バブル崩壊不況にあえいでいる。

世界の資産バブルは、新時代のネット株への投機、信用力の低いサブプライム・ローンを組み込んだ証券化商品をトリプル A の格付けに偽装しての全世界への販売、ユーロ導入で金利が劇的に低下した南欧諸国の建設・国債バブル、ドイツの信用力に裏付けられたユーロ建てギリシャ国債の「バカ売れ」による資金バラマキ・バブルなどであった。

3. 「日銀異次元緩和バブル」

この世界の資産バブルと異質なのが、2023年から現在にかけて発生している「日銀異次元緩和」バブルである。日銀は、日銀券発行を負債

の側に記載することで、国債などを「購入」でき、おまけに利子すら受け取ることができる。ただし、銀行への国債（短期などをのぞく）の購入代金は、銀行が設定する日銀当座預金勘定への預金設定によりおこなわれる。これこそ文字どおり21世紀の錬金術である。日銀だけがマネーの創出、すなわち、需要を創出することができるのである。

異次元緩和というのは、究極の円安「誘導」政策そのものであって、輸入インフレによるインフレ目標の達成をめざすとともに、輸出大企業が膨大な為替差益を獲得し、株価を引き上げて景気を高揚させる非伝統的金融政策である。2023年4月に植田氏が日銀総裁に就任すると事実上、異次元緩和を継続し円安がさらに高進している。

当初こそ資産価格の高騰はさほどみられなかったが、2023年から24年にかけてアメリカで生成 AI・半導体バブルが発生し、ヨーロッパの景気が低迷し、中国の住宅バブルが崩壊すると、異次元緩和をつづける日本に大量の資金が流入し「異次元緩和バブル」が発生している。

4. 戦争経済と中銀がバブルを促進

世界がこれから、日本のように中銀が主導する資産バブルという「経済成長戦略」をとるかもしれない。世界がこれからも「経済成長」をつづけるとすれば、中銀マネーによる需要喚起政策しかのこされていないとかんがえられるからである。

中銀異次元緩和バブルが崩壊すると政府は、公的資金を投入してとりわけ金融資本を救済する。しかも、中銀バブルが崩壊するということは、インフレが高進するというにほかならない。インフレで国民は苦しめられるが、政府

と企業の借金は、「自動的」に減っていく。政府・企業債務の減少で、健全経済に生まれ変わる。

現代資本主義では、中銀バブルによる好景気と崩壊・回復、そしてまた中銀バブルというバブル循環の時代に突入することが危惧される。

このバブル循環と一体となっているのが、「戦争循環」であるとかんがえられる。

ロシアのウクライナ侵攻、イスラエルのハマス攻撃、アジアにおける軍事情勢の悪化などによりアメリカは空前の軍需景気にわいている。それが、生成 AI・半導体バブルをもたらしている。ICT・AI・生成 AIなどは、それ自体が軍事技術そのものだからである。

アメリカでは、一部のリーディング・カンパニー（テック企業）と軍需産業が経済成長を牽引している。一部の ICT・AI・半導体企業が高収益を上げ、社員も高給（某社の社員の平均年収なんと7000万円をこえるという）をえているのに、製造業が衰退しているのだから、アメリカ国内の分断がはげしくなっている。

この間の生成 AI・半導体バブルはすさまじく、アメリカなどで高収益企業の株価は、短期間のうちに何十倍にも暴騰した。アメリカや日

本の株価の暴騰もそのおかげであった。

これからの景気循環は、中銀バブル循環・「戦争循環」・環境危機循環の複合循環が支配的になる可能性があるとかんがえられる。中銀マネーによる消費の拡大、戦争による軍需景気、環境保全のための経済・産業構造の転換による景気の高揚など複合景気の到来で空前の好景気となり、バブルの崩壊、戦争の終結、環境保全政策の後退によって景気後退におちいるというのが典型的な循環となるのではなかろうか。

景気後退におちいると大量の中銀マネーで企業や金融資本などを支援するので、インフレが高進し、国民が甚大な被害をうけて終息することになるだろう。しかも、深刻なことは、インフレとともに、米トランプ政権のパリ協定からの離脱にみられるように、地球環境対策の後退により、経済・生産・生活インフラが徹底的に破壊されること、戦争による軍需景気は、経済とひとびとに甚大な被害をあたえることである。

だからこそ、増田先生は、世界の市民・勤労者・労働組合・諸民主団体は、平和・公正・共存に向けて連帯しなければならないことを強調するのであろう。

（埼玉大学名誉教授・当研究所客員研究員）